

執筆担当：斎藤登美夫

25/04/23

実際、トランプ米大統領は直近 20 日にも自身のSNSに、貿易の妨げになる 8 つの「非関税障壁」とする内容を投稿。うちひとつに「為替操作」を挙げていた。「円安にくし」という憎悪は非常に強いと言わざるを得ないようだ。仮に、為替市場が円高方向に振れたからと言って、いわゆるアメ車が売れるようになるか否かは別問題なのだが、ベッセント米財務長官が 24 日の協議でも日本対してドル高・円安の是正を求めることはほぼ確実と言えよう。

確かに、「可能性」という広義な言い方であるならば明確な否定をできないものの、基本的にその公算は極めて低いと予想している。何故なら、米国が通貨の切り下げに動いた場合、間違いなくドル信認の著しい低下は避けられず、資金逃避の動きがさらに加速することも確実だ。すでに、ここ最近の相場において「米トリプル安(株安、債券安、ドル安)」が指摘されており、米金融市場プチパニックが起こったことも記憶に新しいところだが、もっと大きな影響が出るだろう。

米国は、さすがにそこまで「バカではない」と信じている。(了)

◆◆◆ Copyright (C) fx-newsletter limited company All Rights Reserved ◆◆◆